

事業者排出量削減報告書

（あて先）京都府知事			
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）	
京都府福知山市長田野町2丁目66-3		日本ビラー工業㈱福知山工場	福知山工場長 川上 恵一 電話 0773 - 27 - 7871

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	工業用高機能部品製造販売
-------------	--------------

該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
-----------	--

計画期間	平成 18年 4月 ～ 平成 20年 3月
------	-----------------------

基本方針	事業活動と環境との調和を図るため、環境マネジメントシステムを確立し、環境負荷を減らすための継続的な改善と汚染の防止に努め、10%以上のCO2削減を目指す。
------	---

推進体制	福知山環境管理委員会を中心とし、ISO14001環境マネジメントプログラムの目標達成に向け、各部署において活動を展開する。
------	---

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	18～19	工場製造部署	電気・ガス・ガソリン等のエネルギー使用量を削減し10%削減する。
18	営業所	営業用車両のアイドリングストップの徹底	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））	目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （18）年度 （二酸化炭素換算（t））	削減率 （実績） （%）
		A 事業所等排出区分	3,389 t	3,047 t	-10.0 %	3,990.6 t
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
C その他排出区分	t	t	%	t	%	
排出合計	*1 3,389 t	*2 3,047 t	-10.0 %	*4 3,990.6 t	17.8 %	

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画） （二酸化炭素換算（t））		報告年度（実績） （二酸化炭素換算（t））	
		取組量等		取組量等	
森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	
府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	
	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	
グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	
削減量等合計			*3	t	*5

差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	削減率（計画）	報告年度（実績）	削減率（実績）
	*1	3,389 t	*2-(*3) 3,047 t	-10.0 %	*4-(*5) 3,990.6 t

特記事項 1. 18年度において基準年度（17年度）よりエネルギー量が増加し、二酸化炭素排出量も増加している。出荷高が17年度比約60%の増加となり、出荷高原単位で見ると17年度より約25%の減となっている。  
 2. ISO14001を認証取得し、CO2排出量の削減の他に、①有害物質（有機溶剤等）の使用量の削減 ②法的要求事項の順守 ③廃棄物の削減及びリサイクル推進によるリサイクル率の向上 ④新規設備導入時の環境配慮方設備の導入 ⑤従業員及び派遣、請負社員への環境教育 ⑥地域美化活動の実施 に取り組んでいる。  
 3. 日本ビラー工業㈱として京都府内には、福知山市に福知山工場と京都市に京都支店があります。京都支店は、社員数名の事務所となっておりますので、温室効果ガス排出量等に関しては、福知山工場と京都支店の合算にて報告させていただきます。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。  
 （例）グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入  
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実施、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。